

株 主 各 位

東京都千代田区麹町二丁目4番地1
株式会社プレステージ・インターナショナル
代表取締役 玉 上 進 一

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルスの感染予防のため、今年度は株主総会当日のご来場を極力見合わせていただきますようお願い申し上げます。

また、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月23日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着するようにご返送ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

「インターネット等による議決権行使のご案内」をご覧のうえ、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) において、「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 2021年6月24日（木曜日） 午前11時
今回の定時株主総会は、昨年、当初予定していた開催日を延期したため、前回総会の応当日と離れております。 |
| 2. 場 所 | 山形県酒田市京田4-1-1
当社 山形BPOパーク アーチ棟 2階セミナールーム
2021年3月に山形BPOパーク内に新社屋が完成したこともあり、株主総会の開催場所を富山県射水市より変更することといたしました。
ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。 |

3. 目的事項

報告事項

1. 第35期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第35期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役5名選任の件
- 第2号議案 監査役1名選任の件
- 第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

4. 議決権の行使に関する決定事項

議案についての賛否の表示がなされなかった場合は、賛成の意思表示があったものとして取扱わせていただきます。

5. 連結計算書類・計算書類のインターネットによる開示事項

本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.prestigein.com/>）に掲載しております。

- ①事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- なお、これらの事項は監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

以上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.prestigein.com/>）に掲載させていただきます。

本総会における感染予防の対応に関する詳細は当社ウェブサイトにてご確認ください。（<http://www.prestigein.com/>）

## インターネット等による議決権行使のご案内

### 1. インターネット等による議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- (2) 行使期限は2021年6月23日(水曜日)午後5時30分までであり、同時刻までに入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等による議決権行使を重複して行使された場合は、インターネット等によるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット等の接続に係る費用は株主様のご負担となります。

#### (ご注意)

- パスワードは、投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを当社よりお尋ねすることはありません。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

## 2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である

みずほ信託銀行 証券代行部までお問い合わせください。

【議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先】

フリーダイヤル 0120-768-524 (平日 9:00~21:00)

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

以 上

(提供書面)

## 事業報告

( 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大ペースが再加速し、欧米を中心に外出行動の抑制度が再び強まっております。国内では緊急事態宣言の再発令を受けて個人向けサービス業で赤字幅が拡大し、個人消費の低迷は長期化となる見通しです。

BPO市場においては、テクノロジーの進歩と共に、デジタル技術を駆使した便利で革新的なサービスへの変換が可能なことから、堅調な成長が見込まれております。

このような環境のもと、2018年3月期に発表した中期経営計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現できないサービスの創造」「地方都市での雇用の創造・継続」「女性の雇用機会の創出」を骨子とした取組みをグループ全体として実行いたしました。

新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な中、大都市圏でのコンタクトセンターの運営には、三密対策やクラスター対策等、安定した事業継続に影響を及ぼしておりますが、当社グループのBPO拠点を設置している地域では罹患者が少なく、BPO拠点でも感染者が発生しなかったことから、安定的に事業を継続しております。このことから、地方分散型のBCPニーズへの期待値が高まっております。

2021年3月には山形BPOパークに新社屋(500席増席)を増設し、従業員規模は順調に増加しております。今後は、2022年3月期に秋田BPOにかほキャンパス、2024年3月期には岩手BPOセンター(仮称)の開設を予定しております。更に、新中期経営計画にて、新たに2ヶ所地方拠点を開設決定を行う計画もあり、地方の雇用創造・維持のための成長投資を継続してまいります。

これらの取組みの結果、着実にサービス提供を行うことにより「継続的・安定的な成長」を実現いたしました。

連結売上高に関しては、主にグローバル事業が新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受け、40,617百万円（前期比4.2%減）となりました。営業利益につきましては、継続的にコストコントロールを徹底し、5,233百万円（前期比5.5%増）となりました。経常利益につきましては、5,453百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、海外グループの収益減を国内事業でカバーしたことにより、税負担率が増加したこと、また、特別損失（注）として不正請求加算金116百万円を計上した結果、2,968百万円（前期比7.0%減）となっております。

当社は2021年5月に新たに中期経営計画を設定いたしました。「価値創造」をテーマとし、変革する個人・企業の行動様式に新たなサービスを創造、提案することにより、更なる成長を推進する計画となります。

当社の普遍的な価値である「P Iでしか実現できないサービス領域の創造」「安定的・継続的な成長」「地方都市での雇用の創造・維持」「インクルーシブな職場環境の創出」をビジョンとし、事業注力戦略としてP I-D Xモデル創造実現を目指します。

加えて、当社の独自性の要であるB P O拠点戦略、現場対応体制戦略、E S G、地方創生戦略を有機的に組み合わせることにより、財務目標として売上高60,000百万円、営業利益8,000百万円の事業規模を設定しております。

(注) 特別損失の不正請求返還加算金は、当社連結子会社である株式会社プレミア・ケアにおいて、2020年11月25日に児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者等の指定の取消しを受けたことに伴い、地方自治体に支払う給付金返還額の加算金であります。

事業別では、主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、国内における活動自粛の影響を受け、減収となりました。営業利益に関しては、コストコントロールを徹底した結果、増益となりました。

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）の堅調な成長により、増収となりました。営業利益に関しては、新センター稼働・基幹システム等に関するコストが先行したことにより、減益となりました。

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケアプログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航者の減少、クレジットカード利用額の減少等の影響を受け、減収減益となりました。

国内のカスタマーコンタクトサービス等を展開しているカスタマー事業は、既存受託業務の成長により、増収となりました。営業利益に関しては、不採算案件の解消・既存サービスの採算向上により、増益となりました。

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業におきましては、関係会社である株式会社イントラストが経営する保証プログラムが堅調に推移し、増収増益となりました。

IT事業におきましては、前期の受注検収の反動により、減収減益となりました。

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業は、発達障害児支援プログラムでの会計処理の影響がなくなり、売上高は増収、営業利益は赤字幅が縮小となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に取得した主要設備の総額は4,261百万円で、その主なものは次のとおりであります。

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 山形BPOパーク建設費用      | 1,937百万円 |
| 富山トレーニングフィールド建設費用 | 230百万円   |
| 車両運搬具             | 198百万円   |
| プロパティアシストシステム     | 317百万円   |

なお、これらの所要資金は全額自己資金によって賄いました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、新株予約権の行使により15百万円の調達をいたしました。

④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                 | 第32期<br>(2017年4月1日から<br>2018年3月31日まで) | 第33期<br>(2018年4月1日から<br>2019年3月31日まで) | 第34期<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) | 第35期<br>(当連結会計年度)<br>(2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで) |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 売 上 高               | 33,119百万円                             | 37,196百万円                             | 42,377百万円                             | 40,617百万円                                          |
| 経 常 利 益             | 4,638百万円                              | 4,928百万円                              | 5,364百万円                              | 5,453百万円                                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 2,936百万円                              | 3,185百万円                              | 3,193百万円                              | 2,968百万円                                           |
| 1株当たり当期純利益金額        | 46円07銭                                | 49円83銭                                | 24円95銭                                | 23円18銭                                             |
| 総 資 産               | 34,131百万円                             | 39,023百万円                             | 42,891百万円                             | 46,755百万円                                          |
| 純 資 産               | 25,079百万円                             | 27,739百万円                             | 29,901百万円                             | 32,888百万円                                          |
| 1株当たり純資産額           | 373円34銭                               | 411円94銭                               | 220円65銭                               | 241円30銭                                            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額と、1株当たり純資産額を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。第34期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第33期の期首から適用しており、第32期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社及び関連会社の状況

子会社

| 名 称                                         | 資 本 金                 | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                        |
|---------------------------------------------|-----------------------|-----------|------------------------------------------------------|
| Prestige International USA, Inc.            | 1,934,038米ドル          | 100.0%    | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、クレジットカードサービス |
| Prestige International (S) Pte Ltd.         | 9,050,000<br>シンガポールドル | 100.0%    | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| Prestige International U.K. Ltd.            | 1,930,000ポンド          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| (株)プレミアアシスト                                 | 100,000千円             | 100.0%    | ロードアシスタンスサービス、不動産向けサービス、駐車場管理会社向けサービス                |
| 普萊斯梯基(上海)諮詢服務有限公司                           | 360,000米ドル            | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| タイム・コマース(株)                                 | 100,000千円             | 100.0%    | IT関連サービス、<br>カスタマーコンタクトサービス                          |
| (株)プレステージ・ヒューマンソリューション                      | 25,000千円              | 100.0%    | 人材派遣・人材紹介サービス                                        |
| (株)プレミアライフ                                  | 30,000千円              | 100.0%    | 家賃保証プログラムの企画、販売                                      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. | 6,000,000バーツ          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| Prestige International (HK) Co., Limited    | 10,000香港ドル            | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.   | 1,000,000豪ドル          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム              |
| (株)イントラスト                                   | 1,044,438千円           | (56.8%)   | 総合保証プログラムの企画、販売                                      |
| (株)プレミアIT&プロセス<br>マネジメント                    | 51,000千円              | 100.0%    | クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラムに関する査定業務                    |

| 名 称                                                | 資 本 金                | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|----------------------------------------------------|----------------------|-----------|---------------------------------------------------------|
| (株)プレミア・クロスバリュー                                    | 60,000千円             | 66.7%     | インターネット等各種通信インフラを利用した販売促進システムの企画、販売                     |
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.             | 600,001リアル           | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム                 |
| (株)プレミアロータス・ネットワーク                                 | 50,000千円             | 60.0%     | ロードアシスタンスサービス                                           |
| (株)プレミア・ケア                                         | 56,000千円             | 100.0%    | 通所介護支援・発達障害児支援サービス                                      |
| (株)プレミアビジネステクノロジー                                  | 27,500千円             | 100.0%    | ITシステムの企画、開発、運用及び保守                                     |
| (株)プレミア・エイド                                        | 50,000千円             | 100.0%    | テレマティクスサービス                                             |
| 臺灣普萊斯梯基有限公司                                        | 15,000,000<br>台湾ドル   | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、カスタマーコンタクトサービス  |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                            | 9,400,000ペソ          | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム                 |
| JAPANESE HELP DESK INC.                            | 8,000,000ペソ          | (40.0%)   | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| (株)プレミア・インシュアランスパートナーズ                             | 60,000千円             | 85.2%     | ヘルスケアプログラムの企画、販売支援                                      |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED | 23,000,000<br>インドルピー | (100.0%)  | 24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム                 |
| JHD MED-AID INC.                                   | 500,000ペソ            | (0.0%)    | 医薬品販売サービス                                               |
| (株)プレステージ・コアソリューション                                | 100,000千円            | 100.0%    | 国内BPO事業                                                 |
| (株)プレステージ・グローバルソリューション                             | 100,000千円            | 100.0%    | 海外BPO事業                                                 |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD   | 800,000,000<br>リエル   | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA                 | 1,910,000<br>ペソ      | (100.0%)  | 日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築                       |

| 名 称                                     | 資 本 金           | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                           |
|-----------------------------------------|-----------------|-----------|---------------------------------------------------------|
| (株)プレミア・インシュアランスソリューションズ                | 5,000千円         | 100.0%    | BPOと保証・保険に関連した事業の企画・販売・運用支援                             |
| (株)プレミアアシスト・ネットワーク                      | 50,000千円        | 100.0%    | ロードアシスト事業におけるネットワーク管理・フランチャイズ運営                         |
| P. I. MYANMAR PTE LIMITED               | 100,000米ドル      | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築 |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.    | 100,000リンギット    | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、クレームエージェントサービス          |
| P. I. Assistance (Thailand) Co., Ltd    | 10,000,000バーツ   | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト                         |
| (株)PI・EISインシュアランステクノロジー                 | 50,000千円        | 51.0%     | 保険ソフトウェアの企画及びカスタマイズ開発                                   |
| PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltd | 4,342,734,500ドン | (100.0%)  | 病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト                         |

#### 関連会社

| 名 称                | 資 本 金     | 議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------------|-----------|-----------|---------------|
| (株)プライムアシスタンス      | 450,000千円 | 33.4%     | ロードアシスタンスサービス |
| (株)ファーストリビングアシスタンス | 100,000千円 | 49.0%     | プロパティサービス     |

- (注) 1. 上記の重要な子会社及び関連会社は、すべて連結対象及び持分法適用会社です。
2. 議決権比率欄の( )内は、当社が子会社等を通じて所有する議決権比率を示しております。
3. P. I. Assistance (Thailand) Co., Ltdを2020年9月21日付で新たに設立し、連結の範囲に含めております。
4. PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltdを2020年11月26日付で新たに設立し、連結の範囲に含めております。
5. 株式会社AppGTは、2020年8月31日付で清算結了いたしました。
6. JAPANESE HELP DESK INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
7. JHD MED-AID INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

#### (4) 対処すべき課題

##### (事業全般)

昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大は国内外の経済活動に大きな影響を与え、収束に向けて緊張感のある対応が続くものと想定しております。特に首都圏においては3度目の緊急事態宣言が発出され、時差出勤、在宅勤務等、企業活動への影響が続いております。一方、当社グループがBPO拠点を設置している地方都市においては比較的罹患者が少なく、コンタクトセンターの事業継続が維持されております。このことから本社機能の地方都市への移管をより進めることが事業安定に資すると判断し、実行に移すことでクライアント企業からの業容拡大及び有事の業務継続計画への対応が出来ると考えております。

##### (サービス品質の向上)

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、利用されるエンドユーザーの不便さ、困ったことを解消することを大義としております。

サービス品質向上の取組みの一環として、現場対応を行う株式会社プレミアアシストが富山トレーニングフィールドを開設し、サービスブランドである「PREMIER Assist」の価値及び品質向上に向け取り組むなどの施策を行っております。また、「PIでしかできないサービス領域」の最大要素であるため、安心・安全のナショナルブランドとしての確立を目指してまいります。

当社グループの強みは、コンタクトセンター、フィールド、ITの三位一体のサービス提供にあります。この強みを活かし、社会情勢の変化、テクノロジーの進化に対応するべく、BPO事業に加えて、オペレーションプラットフォームを構築し、当社グループならではの価値提供を目指してまいります。

##### (地方貢献と人材育成)

日本において地方都市の雇用問題は社会的な課題であることを認識しております。この問題に対して、「地方都市での雇用創造・維持」という目標を掲げ、地方拠点の展開を計画的に実施し、需要を確実に開拓しております。また、地域で最高の職場環境の構築と、女性の社会進出を後押しできるような制度、施設（企業内保育園等）も整備しております。

また、秋田・山形・富山のBPO拠点での女子実業団スポーツチーム（チーム名称：アランマーレ）は、全てのチームが設立当初から目標として掲げてきたトップリーグへの参戦が決定いたしました。地域活性化及び雇用の促進に繋がる取組みを行い、優秀な人材を採用し、教育を進めてまいります。

(内部統制全般)

当社グループの従業員は約4,000名の規模となり、組織の隅々まで企業文化と法令順守、内部統制の意識を徹底させることが一層重要となっていると考えております。また、中期経営計画のもと、「継続的・安定的な成長」を実現していくため、責任と権限を明確にし、より果敢かつ迅速な意思決定と実行が重要な状況となっております。

当社グループとしては、2019年4月より持株会社体制に移行し、中長期的な視点に立った迅速な意思決定を行うための体制を構築し、運用を開始しております。2021年5月から中核関係会社である株式会社プレステージ・コアソリューション（国内BPO事業運営会社）及び株式会社プレステージ・グローバルソリューション（海外BPO事業運営会社）を取締役会設置会社とし、経営責任と執行責任を明確にすることにより、価値創造へのチャレンジを推進してまいります。

以上のような諸施策により経営資源を集中し、更なる成長と株主価値向上に努める方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2021年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社36社、持分法適用関連会社2社により構成され、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しております。セグメント別の区分は下記のとおりです。

| セグメント別区分  | 会 社 名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日本        | 当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファーストリビングアシスタンス                                                                                                                                             |
| 米州・欧州     | Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTD                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| アジア・オセアニア | Prestige International (S) Pte Ltd.、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P. I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P. I. Assistance(Thailand)Co.,Ltd、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd |

当社では今期より事業区分を変更しております。

事業別の区分は以下のとおりです。

| 事業区分       | 会社名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オートモーティブ事業 | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| プロパティ事業    | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファーストリビングアシスタンス                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| グローバル事業    | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P. I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P. I. Assistance(Thailand)Co.,Ltd、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd |
| カスタマー事業    | 株式会社プレステージ・コアソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 金融保証事業     | 株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| IT事業       | タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ソーシャル事業    | 当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミア・ケア                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

当社グループの事業は、損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社等を主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務等のサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田県秋田市の秋田BPOメインキャンパス（1,500席）、横手市の秋田BPO横手キャンパス（500席）、にかほ市のブランチ施設（300席）、山形県酒田市の山形BPOパーク（1,000席）、鶴岡市のブランチ施設（150席）、富山県射水市の富山BPOタウン（1,000席）、及び新潟県魚沼市の新潟BPO魚沼テラス（260席）を中核とし、米国、豪州、英国、香港等の海外拠点にも設置しております。

当社グループの事業の特徴は、クライアント企業に対して、単なる業務代行の提供にとどまらず、当社グループに蓄積される各業界の専門知識・ノウハウ等に基づき当社でしか実現できないサービスを企画・提供することにより、クライアント企業のお客様であるエンドユーザーの顧客満足度の向上に貢献し、クライアント企業の企業価値向上を図る点にあります。

#### ① オートモーティブ事業

当事業は損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）等が主なクライアント企業であり、それらの企業のお客様であるエンドユーザー（被保険自動車の所有者、自動車購入者）からの緊急要請に対応して24時間年中無休のカスタマーコンタクトサービスやディーラーサポート、自動車延長保証等の幅広いサービス及びロードアシスタンスサービス（注1）を提供しております。なお、SOMPPOホールディングス株式会社のエンドユーザーに対するカスタマーコンタクトサービス及びロードアシスタンスサービス（注1）については、関連会社の株式会社プライムアシスタンスが提供しております。

また当事業では、当社関係会社が主に国内の各拠点においてカスタマーコンタクトサービスやディーラーサポート、自動車延長保証等の幅広いサービスを行っております。ロードアシスタンスサービス（注1）については自動車整備会社やレッカー業者等全国各地の協力会社に委託しているほか、関係会社（株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社

プレミア・エイド)が担当しております。また、ロードアシスタンスサービス(注1)における手配システムの企画・開発・運用・保守は関係会社の株式会社プレミアビジネステクノロジーが行っております。

(注1)ロードアシスタンスサービスは、①故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理(バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等)、②現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、③故障が車両所有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの手配、もしくは修理済み車両の託送手配等クライアント企業がお客様(被保険自動車の所有者、自動車購入者)に提供しているサービスであります。

## ② プロパティ事業

当事業は不動産管理会社等をクライアント企業とし、マンション等の入居者に対する24時間年中無休の不動産向けアシスタンスサービス(水漏れ、電気設備、付帯設備の不具合の解決等)を行うものであります。また、駐車場運営会社をクライアント企業として、駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供しております。

また当事業では、当社関係会社が国内各拠点において住宅設備延長保証やカスタマーコンタクトサービス等の住まいに関するあらゆるサービス提供を行い、関係会社の株式会社プレミアアシスト及び協力会社が不動産向けサービスならびに駐車場管理会社向けサービスを提供しております。また、関係会社の株式会社プレミアビジネステクノロジーが不動産向けサービスならびに駐車場管理会社向けサービスにおける手配システムの企画・開発・運用・保守を担当しております。

## ③ グローバル事業

当事業は、損害保険会社が主なクライアント企業であり、海外旅行保険の被保険者に対して、24時間日本語受付サービス(注2)やクレームエージェントサービス(注3)を提供しております。

これらのノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケアプログラム（注4）を提供しております。

また、海外関係会社（Prestige International USA, Inc.）、海外金融機関及び日系航空会社との3社提携により、米国において、主に日本人駐在員向けに現地通貨で決済できるクレジットカードを発行しております。当社グループは申込受付、与信審査、債権回収、日本語でのカスタマーコンタクト業務を行い、エンドユーザー（カード会員）の年会費、ショッピング等のカード利用による加盟店手数料の一部を得ております。

これらの業務については、関係会社の株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメントが担当しているほか、現地業務を海外関係会社（Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基（上海）咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P. I. PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA、P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD、P. I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P. I. Assistance (Thailand) Co., Ltd、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltd) が担当しております。

(注2) 24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話等による傷害・疾病・事故等の受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付け等のサポート業務であります。

(注3) クレームエージェントサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故等に関する原因調査ならびに損害等の査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付け等を行うサポート業務であります。

(注4) ヘルスケアプログラムは、クライアント企業の日本人駐在員に対し、赴任先における現地の医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成、海外医療費の申請手続き等を行うサービス業務であります。

#### ④ カスタマー事業

当事業は、クレジットカード会社、通信販売会社、ポータルサイト運営会社、通信会社等が主なクライアント企業であり、カスタマーコンタクトサービス及び購買データ分析等データベースマーケティングのノウハウ提供を行うCRMサービス、そして、損害保険会社等を主なクライアント企業とし、被保険者からの緊急要請に対応して24時間年中無休の事故受付を提供する事故受付業務、製品保証ビジネス等があります。

その他、少額短期保険の事務受託業務や、関係会社の株式会社プレミア・クロスバリューが販売促進システムの開発及び提供を、関係会社の株式会社プレステージ・ヒューマンソリューションが人材派遣・人材紹介サービス等を行っております。

#### ⑤ 金融保証事業

当事業は、不動産管理会社等が主なクライアント企業であり、関係会社の株式会社イントラスト、株式会社プレミアライフがマンション等の入居者の保証人となり、家主に対して家賃滞納リスクを一定期間一定限度保証する家賃保証プログラムのBPOサービスを提供しております。

その他、株式会社イントラストでは、医療費保証、介護費用保証、養育費保証等のビジネスも行っております。

#### ⑥ IT事業

関係会社のタイム・コマース株式会社、株式会社プレミアビジネステクノロジー及び株式会社P・I・E・I・Sインシュアランステクノロジーが各種IT関連サービスを行っております。

⑦ ソーシャル事業

当社及び関係会社の株式会社プレステージ・コアソリューションがスポーツ関連事業、保育事業、地方創生事業等の社会貢献事業を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2021年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 本社                   | 東京都千代田区 |
| 秋田支店 (秋田BPOメインキャンパス) | 秋田県秋田市  |
| 横手支店 (秋田BPO横手キャンパス)  | 秋田県横手市  |
| 山形支店 (山形BPOパーク)      | 山形県酒田市  |
| 富山支店 (富山BPOタウン)      | 富山県射水市  |
| 魚沼支店 (新潟BPO魚沼テラス)    | 新潟県魚沼市  |

② 子会社等の事業所

|                                             |         |
|---------------------------------------------|---------|
| Prestige International USA, Inc.            | アメリカ    |
| Prestige International (S)Pte Ltd.          | シンガポール  |
| Prestige International U.K. Ltd.            | イギリス    |
| 株式会社プレミアアシスト                                | 東京都千代田区 |
| 普莱斯梯基 (上海) 咨询服务有限公司                         | 中国      |
| タイム・コマース株式会社                                | 東京都港区   |
| 株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション                     | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアライフ                                 | 東京都千代田区 |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD. | タイ      |
| Prestige International (HK) Co., Limited    | 香港      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.   | オーストラリア |
| 株式会社イントラスト                                  | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント                       | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・クロスバリュー                            | 東京都千代田区 |
| PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.      | ブラジル    |
| 株式会社プレミアロータス・ネットワーク                         | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・ケア                                 | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアビジネステクノロジー                          | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・エイド                                | 東京都千代田区 |
| 臺灣普莱斯梯基有限公司                                 | 台湾      |
| P. I. PHILIPPINES, INC.                     | フィリピン   |
| JAPANESE HELP DESK INC.                     | フィリピン   |

|                                                     |         |
|-----------------------------------------------------|---------|
| 株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ                             | 東京都千代田区 |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRAIVATE LIMITED | インド     |
| JHD MED-AID INC.                                    | フィリピン   |
| 株式会社プライムアシスタンス                                      | 東京都中野区  |
| 株式会社ファーストリビング アシスタンス                                | 東京都新宿区  |
| P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD    | カンボジア   |
| PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA                  | メキシコ    |
| 株式会社プレステージ・コアソリューション                                | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレステージ・グローバルソリューション                             | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ                           | 東京都千代田区 |
| 株式会社プレミアアシスト・ネットワーク                                 | 東京都千代田区 |
| P. I. MYANMAR PTE LIMITED                           | ミャンマー   |
| PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.                | マレーシア   |
| 株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー                            | 東京都千代田区 |
| P. I. Assistance(Thailand) Co., Ltd                 | タイ      |
| PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd              | ベトナム    |

- (注) 1. P. I. Assistsnce(Thailand) Co., Ltdを2020年9月21日付で新たに設立し、連結の範囲に含めております。
2. PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltdを2020年11月26日付で新たに設立し、連結の範囲に含めております。
3. 株式会社AppGTは、2020年8月31日をもって清算終了いたしました。

## (7) 使用人の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 区 分       | 使 用 人 数       | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------|---------------|--------------|
| 日本        | 3,855 (521) 名 | 283名増 (11名減) |
| 米州・欧州     | 34 (3) 名      | 4名減 (-)      |
| アジア・オセアニア | 153 (10) 名    | 35名減 (-)     |
| 全社 (共通)   | 150 (38) 名    | - (6名増)      |
| 合計        | 4,192 (572) 名 | 244名増 (5名減)  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減   | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|---------|--------|
| 172 (10) 名 | 152名増 (9名増) | 36.2歳   | 5.69年  |

(注1) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 使用人数には出向者に対する人数は含まれておりません。

(注3) 従業員数が前事業年度末と比べて大幅に増加しておりますが、主な理由は、当社から子会社への出向が終了したことによるものであります。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 額     |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 250,000千円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 150,000千円 |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 100,000千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2021年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 427,008,000株

② 発行済株式の総数 128,131,800株

(注) ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は95,600株増加しております。

③ 株主数 3,575名

④ 大株主の状況 (上位10名)

| 株 主 名                                                                             | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| 株式会社タマガミインターナショナル                                                                 | 34,088,800 | 26.604% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                           | 14,948,000 | 11.666  |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント                                                  | 10,659,340 | 8.319   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                               | 8,764,800  | 6.840   |
| 玉上 進一                                                                             | 3,231,400  | 2.521   |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                                                      | 3,050,942  | 2.381   |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00                                                | 2,533,000  | 1.976   |
| ジェーピー モルガン バンク ルクセンブルク エスエイ 380578                                                | 2,079,600  | 1.623   |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT | 2,054,500  | 1.603   |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)                                                              | 1,803,000  | 1.407   |

(注) 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式(708株)を除いて計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2021年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名                             | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                        |
|----------|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役    | 玉上進一                           | (株)プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役<br>(株)プレステージ・グローバルソリューション<br>代表取締役<br>(株)プレミアロータス・ネットワーク<br>代表取締役<br>Prestige International USA, Inc.<br>取締役社長<br>(株)イントラスト 取締役<br>(株)メンバーズ 社外取締役監査等委員 |
| 取締役      | 関根浩                            | (株)プレミア・ケア 代表取締役                                                                                                                                                                    |
| 取締役      | 大坂有紀                           | 女性活躍推進担当                                                                                                                                                                            |
| 取締役      | 岩瀬香奈子                          | (株)アルーシャ 代表取締役                                                                                                                                                                      |
| 取締役      | 服部義一                           | (株)ルートワン・パワー 代表取締役                                                                                                                                                                  |
| 常勤監査役    | 一條和幸                           | (株)イントラスト 監査役                                                                                                                                                                       |
| 常勤監査役    | 石野豊                            |                                                                                                                                                                                     |
| 監査役      | 神門いづみ<br>(弁護士職務上の氏名：<br>高木いづみ) | 堀総合法律事務所 弁護士                                                                                                                                                                        |
| 監査役      | 原勝彦                            | 原勝彦公認会計士事務所 公認会計士<br>日精樹脂工業(株) 社外取締役<br>伊藤忠テクノソリューションズ(株)<br>社外監査役<br>(株)大泉製作所 社外監査役                                                                                                |

- (注) 1. 取締役のうち岩瀬香奈子氏及び服部義一氏は社外取締役、監査役のうち神門いづみ氏及び原勝彦氏は社外監査役であり、当社は4氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役大坂有紀氏は、2020年7月30日開催の第34回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 取締役服部義一氏は、2020年7月30日開催の第34回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
4. 常勤監査役石野豊氏及び監査役原勝彦氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役石野豊氏は、当社の内部監査部門において、長年にわたり業務に携わっております。
  - ・監査役原勝彦氏は、公認会計士の資格を有しております。
5. 代表取締役玉上進一氏は2021年3月31日をもってPrestige International USA, Inc.の取締役社長を退任いたしました。
6. 代表取締役玉上進一氏は2021年5月31日をもって(株)プレステージ・グローバルソリューションの代表取締役を退任いたしました。
7. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上記に記載のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役岩瀬香奈子氏、服部義一氏、社外監査役神門いづみ氏、原勝彦氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社の取締役及び監査役（当事業年度に在任していたものを含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによつて生ずることのある損害について填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

④ 事業年度中に退任した役員

| 氏名                | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況               |
|-------------------|------------|------|-----------------------------------|
| 林 史朗              | 2020年7月30日 | 任期満了 | 社外取締役<br>ダルトン・アドバイザリー（株）<br>代表取締役 |
| 渡部 真由美<br>(旧姓：鈴木) | 2020年7月30日 | 任期満了 | 取締役<br>女性活躍推進担当                   |

⑤ 当事業年度にかかる報酬等の総額

| 区分        | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |                              | 対象となる<br>役員の員数 |
|-----------|----------------|-----------------|------------------------------|----------------|
|           |                | 基本報酬            | 非金銭報酬<br>株式報酬型<br>ストック・オプション |                |
| 取締役       | 106,003        | 63,600          | 42,403                       | 7名             |
| (うち社外取締役) | (6,000)        | (6,000)         | (—)                          | (3名)           |
| 監査役       | 15,600         | 15,600          | (—)                          | 4名             |
| (うち社外監査役) | (6,000)        | (6,000)         | (—)                          | (2名)           |
| 合計        | 121,603        | 79,200          | 42,403                       | 11名            |
| (うち社外役員)  | (12,000)       | (12,000)        | (—)                          | (5名)           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上表には、2020年7月30日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち社外取締役1名）です。
- また、別枠で2013年6月25日開催の第27回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額5千万円以内、株式数の上限を年80,000株と決議いただいております。さらに、2018年6月26日開催の第32回定時株主総会において、同ストック・オプション報酬額を1億円へ変更することの決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、3名です。
4. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

⑥ 取締役の報酬等に係る方針の決定及びその方針の内容

【方針決定の方法】

当社は、取締役の報酬決定に係る方針に関して、取締役会において決議しております。

なお、社外取締役を除く取締役において、当社以外の役員報酬を得ている場合には、当社からの報酬額から同額を控除した額を総額として決定しております。

【報酬決定プロセス】

当社の取締役報酬の個別報酬の内容について、各取締役の活動実績を評価するにあたり適任であると判断し、当社取締役会が当社代表取締役である玉上進一氏へ一任しておりましたが、客観性及び透明性を高めるため、本総会以降、代表取締役より社外取締役及び社外監査役を含めた全役員へ事前に説明を行い、意見聴取をしたうえで取締役会決議により個別報酬の内容を決定することといたしました。

【取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由】

上記のとおり、本総会までの取締役の個別報酬の内容は、取締役会が代表取締役へ一任しておりました。報酬の内容について、基準テーブルに沿った固定報酬であること、報酬総額の範囲内で株式報酬型ストック・オプションを選択でき、その割当は取締役会において決議すること等は、2021年5月に取締役会において決議された報酬の決定方針の内容と一致しております。代表取締役に一任した取締役の個別報酬の内容は、その概要が取締役及び監査役に開示され、裁量の範囲も限定的であることから、当社の取締役報酬の決定方針に沿うものと判断しております。

【報酬の内容】

| 区分       | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 非金銭報酬<br>(株式報酬型ストック・オプション) |
|----------|------|--------|----------------------------|
| 社内取締役    | ○    | ○      | ○                          |
| 使用人兼務取締役 | ○    |        |                            |
| 社外取締役    | ○    |        |                            |

※「○」は、報酬の対象であることを意味します。

イ. 固定報酬

報酬総額の範囲内で、基準テーブルに基づき、期首連結営業利益予算に対する連結営業利益達成率、ガバナンスの状況、事業創造等の経営成果に基づき評価し、決定しております。

## ロ. 業績連動報酬

取締役報酬を株主利益と連動させるため、経営の実行を担う社内取締役を対象に、業績連動報酬を採用しております。期首連結営業利益予算に対する連結営業利益達成率、ガバナンスの状況、事業創造等の経営成果に基づき評価し、基本報酬の0～4ヵ月分相当の範囲内で決定しております。

算定に用いた第34期連結営業利益達成率の実績は、下表のとおりです。株式会社プレミア・ケアにおいてガバナンス上の問題があり、業績連動報酬は0といたしました。

| 期首連結営業利益予算 | 連結営業利益実績 | 達成率   |
|------------|----------|-------|
| 5,300百万円   | 4,959百万円 | 93.6% |

## ハ. 非金銭報酬

企業価値を中長期的に向上させる意識を高めることを目的に、取締役退任時に権利行使できる制度設計をし、決定した報酬総額を現金報酬額と株式報酬型ストック・オプションに自らの意思で配分できる制度を採用しております。株式報酬型ストック・オプション相当額及び条件の設定に関しては、直近の株価動向を踏まえ、公正な第三者の算定により決定しております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

本総会において承認可決されることを条件に、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給する制度を採用する予定であります。譲渡制限付株式付与制度については、51ページに記載しております。

⑦ 社外役員に関する事項  
 当事業年度における主な活動状況  
 a. 取締役会等への出席状況

|          | 取締役会（14回開催） |      | 監査役会（14回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役岩瀬香奈子 | 14回         | 100% | -           | -    |
| 取締役服部義一  | 9回          | 100% | -           | -    |
| 監査役神門いづみ | 14回         | 100% | 14回         | 100% |
| 監査役原勝彦   | 14回         | 100% | 14回         | 100% |

(注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が6回ありました。  
 2. 取締役服部義一氏は、2020年7月30日開催の第34回定時株主総会において選任されたため、取締役会の出席回数が他の取締役と異なります。

b. 取締役会等における発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

- ・取締役岩瀬香奈子氏は女性経営者としての視点から、特に当社グループの社会貢献事業や健康経営、女性活躍推進に対する取組みに対して提案、助言を行っております。
- ・取締役服部義一氏は企業経営者として豊富な知見を持ち、成長事業・産業への投資に対する提案、助言を行っております。
- ・監査役神門いづみ（弁護士職務上の氏名：高木いづみ）氏は弁護士としての専門的な知見から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。  
 また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。
- ・監査役原勝彦氏は公認会計士としての専門的な知見から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、会計手法、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。  
 また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 37百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社のうち、Prestige International (S) Pte Ltd.については、INFINITY Assurance LLPの監査又はレビューを受けており、その他の海外子会社についても、海外会計事務所等の監査又はレビューを受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額についての同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

- (4) 会社の支配に関する基本方針  
特に定めておりません。

## (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当については、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保資金の充実を勘案しつつ、連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を踏まえ、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。

配当の決定機関は取締役会であり、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、2021年5月14日開催の取締役会において、1株あたり3.5円と決議いたしました。すでに2020年12月4日に実施済みの中間配当3.5円と合わせまして、連結配当性向は30.2%となりました。

内部留保資金につきましては、受注能力拡大のためのBPOセンター施設の建設、市場ニーズに応えるサービスの開発、さらには、当社グループのサービスネットワーク拡大とサービス品質向上・効率化を図るために投資するための資金として使用する方針であります。今後も継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

連結配当性向に関しては、2021年5月に公表いたしました2022年3月期からの中期経営計画において、「2024年3月期の総還元性向30%以上」を目標として掲げております。必要な成長投資を継続しつつ、基本方針に則った利益還元策を決定していく方針です。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                |                   |
|------------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                    | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>27,275,163</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>11,458,529</b> |
| 現金及び預金                 | 16,310,272        | 支払手形及び買掛金              | 1,042,946         |
| 受取手形及び売掛金              | 4,027,637         | 1年内返済予定の長期借入金          | 250,000           |
| 立 替 金                  | 4,323,096         | 未 払 金                  | 2,511,985         |
| 商品及び製品                 | 34,324            | リ ー ス 債 務              | 32,983            |
| 仕 掛 品                  | 109,316           | 未 払 法 人 税 等            | 1,117,442         |
| 原材料及び貯蔵品               | 70,654            | 前 受 金                  | 3,135,422         |
| その他の流動資産               | 3,023,513         | 賞 与 引 当 金              | 742,044           |
| 貸 倒 引 当 金              | △623,651          | 保 証 履 行 引 当 金          | 102,263           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>19,480,628</b> | 資 産 除 去 債 務            | 1,914             |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>11,234,820</b> | そ の 他 の 流 動 負 債        | 2,521,526         |
| 建物及び構築物                | 9,777,982         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>2,408,400</b>  |
| 機械装置及び運搬具              | 298,159           | 長 期 借 入 金              | 250,000           |
| 土 地                    | 118,653           | リ ー ス 債 務              | 33,683            |
| リ ー ス 資 産              | 65,076            | 繰 延 税 金 負 債            | 424,558           |
| 建設仮勘定                  | 153,882           | 退職給付に係る負債              | 7,356             |
| その他の有形固定資産             | 821,065           | 資 産 除 去 債 務            | 1,659,018         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,439,807</b>  | そ の 他 の 固 定 負 債        | 33,784            |
| その他の無形固定資産             | 1,439,807         | <b>負 債 合 計</b>         | <b>13,866,930</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,806,000</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |                   |
| 投資有価証券                 | 5,947,399         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>29,835,971</b> |
| 長期貸付金                  | 20,622            | 資 本 金                  | 1,502,742         |
| 繰延税金資産                 | 218,266           | 資 本 剰 余 金              | 2,772,011         |
| その他投資等                 | 691,976           | 利 益 剰 余 金              | 25,561,466        |
| 貸 倒 引 当 金              | △72,265           | 自 己 株 式                | △248              |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>46,755,792</b> | その他の包括利益累計額            | 1,082,327         |
|                        |                   | その他有価証券評価差額金           | 507,301           |
|                        |                   | 為替換算調整勘定               | 575,026           |
|                        |                   | 新 株 予 約 権              | 153,375           |
|                        |                   | 非支配株主持分                | 1,817,187         |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>32,888,861</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>46,755,792</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 連結損益計算書

（ 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |            |
|-----------------|-----------|------------|
|                 | 内 訳       | 合 計        |
| 売上高             |           | 40,617,631 |
| 売上原価            |           | 31,422,175 |
| 販売費及び一般管理費      |           | 9,195,455  |
| 営業外収益           |           | 3,962,250  |
| 営業外収入           |           | 5,233,204  |
| 受取利息            | 4,675     |            |
| 有価証券利息          | 139,766   |            |
| 受取配当金           | 26,398    |            |
| 持分法による投資利益      | 143,347   |            |
| その他             | 47,607    | 361,796    |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 2,061     |            |
| 為替差損            | 40,105    |            |
| 固定資産除却損         | 14,583    |            |
| 障害者雇用納付金        | 18,868    |            |
| 消費税等調整額         | 47,992    |            |
| その他             | 18,336    | 141,948    |
| 特別利益            |           | 5,453,052  |
| 固定資産売却益         | 16,623    |            |
| 補助金の収入          | 482,500   |            |
| その他             | 25,523    | 524,647    |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産売却損         | 67        |            |
| 固定資産圧縮損         | 482,500   |            |
| 減損損失            | 2,830     |            |
| 不正請求加算金         | 116,723   |            |
| その他             | 32,154    | 634,278    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 5,343,422  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,930,407 |            |
| 法人税等調整額         | 107,545   | 2,037,952  |
| 当期純利益           |           | 3,305,469  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 336,948    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 2,968,520  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,291,536</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>3,274,504</b>  |
| 現金及び預金          | 2,012,394         | 短期借入金           | 1,310,000         |
| 貯蔵品             | 22,417            | 1年内返済予定の長期借入金   | 250,000           |
| 前払費用            | 57,169            | 未払金             | 1,042,988         |
| 未収入金            | 1,883,405         | 未払費用            | 1,217             |
| その他の流動資産        | 578,632           | 未払法人税等          | 53,106            |
| 貸倒引当金           | △262,482          | 前受金             | 16,893            |
| <b>固定資産</b>     | <b>17,550,264</b> | 預り金             | 57,752            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,705,027</b>  | 賞与引当金           | 538,076           |
| 建物              | 8,341,807         | その他の流動負債        | 4,469             |
| 構築物             | 521,370           | <b>固定負債</b>     | <b>2,824,005</b>  |
| 機械及び装置          | 3,003             | 長期借入金           | 250,000           |
| 車両運搬具           | 24,756            | 退職給付引当金         | 3,623             |
| 工具、器具及び備品       | 640,564           | 事業損失引当金         | 671,042           |
| 土地              | 118,653           | 繰延税金負債          | 350,557           |
| 建設仮勘定           | 54,872            | 資産除去債務          | 1,534,308         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,026,328</b>  | その他の固定負債        | 14,474            |
| ソフトウェア          | 743,447           | <b>負債合計</b>     | <b>6,098,509</b>  |
| その他の無形固定資産      | 282,881           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>6,818,907</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>15,091,643</b> |
| 投資有価証券          | 3,771,110         | 資本金             | 1,502,742         |
| 関係会社株式          | 2,185,245         | 資本剰余金           | 1,071,623         |
| 長期貸付金           | 3,485             | 資本準備金           | 895,428           |
| 従業員に対する長期貸付金    | 9,001             | その他資本剰余金        | 176,195           |
| 関係会社長期貸付金       | 644,193           | <b>利益剰余金</b>    | <b>12,517,525</b> |
| 破産更生債権等         | 6,522             | その他利益剰余金        | 12,517,525        |
| 長期前払費用          | 13,319            | 繰越利益剰余金         | 12,517,525        |
| その他投資等          | 240,866           | <b>自己株式</b>     | <b>△248</b>       |
| 貸倒引当金           | △54,837           | 評価・換算差額等        | 498,272           |
| <b>資産合計</b>     | <b>21,841,800</b> | その他有価証券評価差額金    | 498,272           |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>153,375</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>15,743,290</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>21,841,800</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（ 2020年4月1日から  
2021年3月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 目                     |  | 金 額     |           |
|-------------------------|--|---------|-----------|
|                         |  | 内 訳     | 合 計       |
| 営 業 収 益                 |  |         | 2,689,445 |
| 営 業 費 用                 |  |         | 1,264,598 |
| 営 業 業 外 収 益             |  |         | 1,424,846 |
| 受 取 利 息                 |  | 5,404   |           |
| 有 価 証 券 利 息             |  | 129,109 |           |
| 受 取 配 当 金               |  | 23,014  |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 収 入       |  | 973,384 |           |
| そ の 他                   |  | 28,134  | 1,159,047 |
| 営 業 業 外 費 用             |  |         |           |
| 支 払 利 息                 |  | 1,784   |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         |  | 147,514 |           |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 原 価       |  | 678,908 |           |
| そ の 他                   |  | 72,581  | 900,789   |
| 経 常 利 益                 |  |         | 1,683,104 |
| 特 別 利 益                 |  |         |           |
| 補 助 金 収 入               |  | 433,740 | 433,740   |
| 特 別 損 失                 |  |         |           |
| 固 定 資 産 圧 縮 損           |  | 433,740 |           |
| 事 業 損 失 引 当 金 繰 入       |  | 285,862 |           |
| そ の 他                   |  | 60,613  | 780,216   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |  |         | 1,336,629 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |  | 81,003  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           |  | 125,534 | 206,538   |
| 当 期 純 利 益               |  |         | 1,130,090 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月27日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京 事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 倉持直樹 (印)

公認会計士 安藝眞博 (印)

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社プレステージ・インターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年5月27日

株式会社プレステージ・インターナショナル  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人  
東京事務所

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 倉持直樹 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 安藝眞博 | Ⓜ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社プレステージ・インターナショナルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① インターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月28日

株式会社プレステージ・インターナショナル 監査役会

常勤監査役 石野 豊 (印)

常勤監査役 一 條 和 幸 (印)

社外監査役 神 門 いづみ (印)

社外監査役 原 勝 彦 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

現在の取締役5名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1         | たま がみ しん いち<br>玉 上 進 一<br>(1955年11月26日生) | 1976年4月 光伸株式会社入社<br>1986年10月 当社入社<br>1989年2月 当社代表取締役副社長<br>1995年6月 当社代表取締役<br>2007年10月 当社代表取締役兼代表執行役員<br>2010年7月 当社代表取締役<br>2014年4月 当社代表取締役兼社長執行役員、<br>海外事業本部長<br>2017年4月 当社代表取締役兼社長執行役員<br>2019年4月 当社代表取締役 (現任)<br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社プレステージ・コアソリューション<br>代表取締役<br>株式会社プレミアロータス・ネットワーク<br>代表取締役<br>株式会社イントラスト 取締役<br>株式会社メンバーズ 社外取締役監査等委員 | 3,231,486株 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2         | せき ね ひろし<br>関 根 浩<br>(1966年12月26日生) | 1991年4月 東京生命保険相互会社(現T&Dフィナンシャル生命保険相互会社)入社<br>1999年11月 株式会社ワールドエアシステム入社<br>2000年10月 当社入社<br>2005年7月 当社第1事業部長<br>2008年4月 当社執行役員、国内第3事業部長<br>2009年4月 当社執行役員、第3事業部長<br>2009年6月 当社取締役兼執行役員、第3事業部長<br>2010年4月 当社取締役兼執行役員、プロパティアシスト事業部長<br>2010年7月 当社取締役、プロパティアシスト事業部長<br>2011年4月 当社取締役兼プロパティアシスト事業部長<br>2014年4月 当社取締役兼執行役員、プレミアアシスト事業統括部長<br>2014年6月 当社取締役兼常務執行役員、プレミアアシスト事業統括部長<br>2015年4月 当社取締役兼常務執行役員、プロパティ事業統括部長<br>2017年4月 当社取締役兼常務執行役員<br>2019年4月 当社常務取締役<br>2019年10月 当社取締役(現任)<br><b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社プレミア・ケア代表取締役 | 49,973株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3         | おお さいか ひと ぎ<br>大 坂 有 紀<br>(1979年12月16日生) | 2001年5月 有限会社エム入社<br>2002年8月 株式会社セントラルスポーツ入社<br>2005年6月 有限会社秋田旅行サービス入社<br>2006年8月 有限会社萩原自動車工業所入社<br>2008年4月 当社入社 秋田オペレーション<br>N F S チーム配属<br>2010年10月 当社スーパーバイザー<br>2013年7月 当社ロードアシスト事業部<br>ディーラーサポート配属<br>2017年10月 当社第三事業部<br>S U B A R U お客様センター配属<br>マネージャー<br>2019年6月 当社拠点Q C P J T リーダー担<br>当<br>2020年7月 当社取締役（女性活躍推進担当）<br>(現任) | 275株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 岩瀬香奈子<br>(1975年4月2日生) | 1998年4月 パソナ入社<br>2000年9月 IQファイナンシャルシステムズ<br>(現インフォスリミテッド日本<br>支社) 入社<br>2005年9月 日本コーン・フェリー・インター<br>ナショナル株式会社入社<br>2009年3月 株式会社アルーシャ設立<br>代表取締役 (現任)<br>2019年6月 当社社外取締役 (現任)                                                                         | 1,423株     |
| 5     | 服部義一<br>(1970年6月25日生) | 1995年10月 株式会社ルートワン設立<br>代表取締役社長<br>2006年10月 テレコムサービス株式会社<br>代表取締役社長<br>2008年4月 株式会社光通信 上級執行役員<br>2012年6月 株式会社ルートワン・パワー設立<br>代表取締役 (現任)<br>2013年6月 UUM株式会社 取締役<br>2014年12月 CCCモバイル株式会社<br>代表取締役社長<br>2015年4月 株式会社TSUTAYA 取締役<br>2020年7月 当社社外取締役 (現任) | 4,529株     |

- (注) 1. 取締役候補者玉上進一氏は当社の連結子会社、株式会社プレスタージ・コアソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワークの代表取締役、株式会社イントラストの取締役を兼務しております。各社と当社の間には業務委託契約に基づく支払等の取引関係があります。
2. 取締役候補者関根浩氏は当社の連結子会社、株式会社プレミア・ケアの代表取締役を兼務しております。同社と当社の間には金銭貸付契約に基づく資金貸付等の取引関係があります。
3. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 岩瀬香奈子氏、服部義一氏は、社外取締役候補者であります。
5. 岩瀬香奈子氏を社外取締役候補者とした理由は、現在日本に暮らす難民の自立支援や児童養護施設への取組みを積極的に対応されており、当社の目指す「社会貢献」や重要施策である「健康経営」、「女性活躍推進」に向けての環境構築に関して、女性経営者の視点からの助言、提案等をいただくこと、及び客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。

6. 服部義一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として豊富な知見を持ち、現在は新たな成長産業への支援事業を行われていることから、経営者として、成長事業・産業への投資等に対する助言、提案等いただくこと、及び客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためであります。
7. 当社は、岩瀬香奈子氏、服部義一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
8. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告の27ページに記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
9. 岩瀬香奈子氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。
10. 服部義一氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって11ヶ月であります。
11. 当社は、岩瀬香奈子氏、服部義一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
12. 各候補の所有する当社の株式の数には、プレステージ・インターナショナル役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

現在の常勤監査役一條和幸氏は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、当社における地位<br>【重要な兼職の状況】                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 新任<br>よしだのりお<br>吉田 範夫<br>(1963年3月24日生) | 1985年4月 株式会社インベリアルエアサービス入社<br>1987年1月 日本ハウジング株式会社入社<br>1991年4月 Prestige International (S)Pte Ltd. 入社<br>1994年10月 Prestige International (HKG) LIMITED 転籍<br>1998年4月 当社転籍<br>2004年7月 当社人事総務部長<br>2006年7月 当社人事部長<br>2009年6月 当社常勤監査役<br>2012年5月 株式会社イントラスト監査役<br>2017年6月 当社執行役員（ヘルスケア事業統括部）<br>2018年1月 当社執行役員（海外事業本部）<br>2018年10月 当社グループ会社統括部長<br>2019年4月 当社リスク管理部長<br>2021年4月 当社経営管理部（旧リスク管理部）所属 | 796株           |

- (注) 1. 監査役候補者吉田範夫氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告の27ページに記載のとおりです。監査役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
3. 候補者の所有する当社の株式の数には、プレステージ・インターナショナル従業員持株会における本人持分を含めて記載しております。

### 第3号議案 取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役の報酬等の額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、別枠で2013年6月25日開催の第27回定時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額5千万円以内と決議いただいております。さらに、2018年6月26日開催の第32回定時株主総会において、同ストック・オプション報酬額を1億円へ変更することの決議をいただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、現行のストック・オプション報酬制度に代えて、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に對し、新たに譲渡制限付株式を報酬等として付与することにつきご承認をお願いするものであります。

なお、本議案をご承認いただいた場合には、現行の株式報酬型ストック・オプションの新規付与を取りやめ、以後、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の発行は行いません。

現在の株式報酬型ストック・オプション制度の対象取締役は2名（使用人兼務取締役、社外取締役2名を除く。）です。第1号議案が原案どおり承認可決されますと、譲渡制限付株式付与の対象取締役は3名（社外取締役を除く。）となります。

#### 1. 譲渡制限付株式の発行又は処分の方法

本議案に基づく譲渡制限付株式の発行又は処分は、対象取締役に對して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式の発行又は処分を受ける方法で行うものといたします。

#### 2. 対象取締役に對して付与する譲渡制限付株式の上限数及び上限額

本議案に基づき譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年150千株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式

併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、分割比率又は併合比率に応じて当該総数を合理的な範囲で調整する。)とし、本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は年額1億円以内といたします。また、各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

なお、当該発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給するものとし、当該発行又は処分の1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として、対象取締役に特に有利とされない範囲において取締役会にて決定します。

### 3. 対象取締役に対して付与する譲渡制限付株式の概要

本議案に基づく譲渡制限付株式の付与に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「本割当契約」という。)を締結するものとします。

- (1) 対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、本割当株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日(ただし本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヵ月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6ヵ月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日)までの期間(以下「譲渡制限期間」という。)、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない(以下「譲渡制限」という。)
- (2) 対象取締役が当社の取締役会が定める期間(以下「役務提供期間」という。)が満了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3) 当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、上記(1)に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間

が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) 当社は、法令、社内規則又は本割当契約の違反その他本割当株式を無償取得することが相当である事由として当社の取締役会で定める事由に該当した場合、本割当株式を当然に無償で取得する。

(6) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

(7) 上記(6)に規定する場合においては、当社は、上記(6)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

#### 4. 譲渡制限付株式を付与することが相当である理由

対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与するものであります。

当社は2021年5月25日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を定めており、その概要は事業報告29ページに記載のとおりであります。本議案をご承認いただいた場合には、本

総会の日と同日に開催の取締役会において当該方針を変更することを予定しております。

また、本議案に基づき対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は上記2. の年額の上限の範囲内とすること、本議案に基づき付与する譲渡制限付株式の発行済株式総数に占める割合は約0.1%（10年間に亘り譲渡制限付株式を上限数発行した場合における発行済株式総数に占める割合は約1.1%）とその希釈化率は軽微であることから、本議案に基づく譲渡制限付株式の付与は相当なものであると判断しております。

（ご参考）

1. 取締役（社外取締役を除く。）の株式報酬制度のイメージ

【改訂前】

| 株式報酬の種類             | 上限額・総数/年額 |                             |
|---------------------|-----------|-----------------------------|
| 株式報酬型<br>ストック・オプション | 1億円以内     | 新株予約権800個以内<br>(160,000株以内) |

(注)株式報酬型ストック・オプション導入後の、2019年8月20日の取締役会決議に基づき、株式分割を行っており、当該株式分割を踏まえた現在の新株予約権及びその目的となる株式の上限数は、上記のとおり800個（160,000株）以内となっております。

【改訂後（本株主総会で原案どおり承認可決された場合）】

| 株式報酬の種類 | 上限額・総数/年額 |            |
|---------|-----------|------------|
| 譲渡制限付株式 | 1億円以内     | 150,000株以内 |

2. 本議案の承認を条件に、当社は、当社の執行役員ならびに当社子会社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を付与する予定であります。

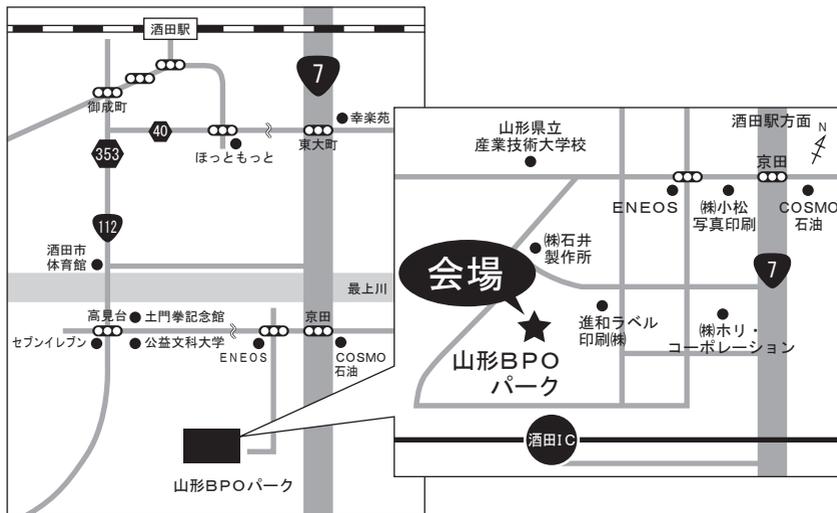
以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

会場 山形県酒田市京田4-1-1  
当社 山形BPOパーク アーチ棟2階セミナールーム  
電話 (0234) 41-2111



## 〔交通のご案内〕

庄内空港から車で約15分  
J R酒田駅から車で約15分

—お車でお越しの場合—

当日は株主様専用の駐車スペースを会場横にご用意しております。